

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	45,178人 47,808人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	348.38km ² 130人	25.3.31	45,519人	45,298人	区 分	22年国調	17年国調	08	2252				
					24.3.31	45,888人	45,888人	第1次	2,399 11.2	3,499 14.3	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,639 31.1	7,797 31.9						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	4,797,425	19.3	4,797,425	34.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		24,871,225	24,001,867		
地方譲与税	274,880	1.1	274,880	2.0	普通税	4,777,173	99.6	-	旧工特	×	歳出総額		23,782,084	22,042,259		
利子割交付金	9,678	0.0	9,678	0.1	法定普通税	4,777,173	99.6	-	低開発	×	歳入歳出差引		1,089,141	1,959,608		
配当割交付金	7,856	0.0	7,856	0.1	市町村民税	2,054,668	42.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		56,490	869,668		
株式等譲渡所得割交付金	2,034	0.0	2,034	0.0	個人均等割	59,669	1.2	-	山振	×	実質収支		1,032,651	1,089,940		
地方消費税交付金	401,807	1.6	401,807	2.9	所得割	1,616,408	33.7	-	過疎	×	単年度収支		-57,289	263,221		
ゴルフ場利用税交付金	125,109	0.5	125,109	0.9	法人均等割	112,706	2.3	-	首都	×	積立金		1,094,322	389,927		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	265,885	5.5	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	71,381	0.3	71,381	0.5	固定資産税	2,340,675	48.8	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,327,772	48.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		1,037,033	653,148		
地方特例交付金	14,114	0.1	14,114	0.1	軽自動車税	105,188	2.2	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	9,360,223	37.6	8,204,114	58.8	市町村たばこ税	276,642	5.8	-	財源超過	×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	458	1,477,050	3,225	
普通交付税	8,204,114	33.0	8,204,114	58.8	鉦産税	-	-	-	-	-	うち消防職員	77	236,082	3,066		
特別交付税	993,889	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	24	73,776	3,074		
震災復興特別交付税	162,220	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	10	34,460	3,446		
(一般財源計)	15,064,507	60.6	13,908,398	99.7	目的税	20,252	0.4	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,307	0.0	7,307	0.1	法定目的税	20,252	0.4	-	-	-	合 計	468	1,511,510	3,230		
分担金・負担金	178,123	0.7	-	-	入湯税	20,252	0.4	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	220,922	0.9	7,312	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	6,560
手数料	30,570	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.01.01	6,430
国庫支出金	2,300,737	9.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.01.01	6,000
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.10.01	4,100
都道府県支出金	1,714,199	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.10.01	3,700
財産収入	98,528	0.4	31,600	0.2	合 計	4,797,425	100.0	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	19.10.01	3,500
寄附金	63,969	0.3	-	-							伝染病	その他				
繰入金	95,143	0.4	-	-												
繰越金	1,959,608	7.9	-	-												
繰上収入	533,734	2.1	1,540	0.0												
地方債	2,603,878	10.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,041,378	4.2	-	-												
歳入合計	24,871,225	100.0	13,956,157	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	4,525,770	4,612,058			
人件費	4,135,703	17.4	3,999,820	3,899,207	26.0	議会費	228,141	1.0	-	228,141	標準財政需要額	10,264,206	10,440,763			
うち職員給料	2,534,906	10.7	2,415,706	-	-	総務費	3,743,378	15.7	114,444	3,321,880	標準税収入額等	5,786,509	5,881,098			
扶助費	3,185,169	13.4	1,061,659	1,053,718	7.0	民生費	6,396,643	26.9	266,902	3,549,954	標準財政規模	15,032,001	15,234,141			
公債費	3,269,359	13.7	3,119,107	3,119,107	20.8	衛生費	1,953,009	8.2	102,678	1,633,570	財政力指数	0.44	0.46			
元金	2,908,040	12.2	2,779,677	2,779,677	18.5	労働費	41,026	0.2	-	14,015	実質収支比率(%)	6.9	7.2			
元利子	361,319	1.5	339,430	339,430	2.3	農林水産業費	1,091,444	4.6	167,177	863,893	公債費負担比率(%)	17.8	16.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	337,627	1.4	18,725	289,999	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	10,590,231	44.5	8,180,586	8,072,032	53.8	土木費	1,180,033	5.0	668,883	783,602	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,857,007	12.0	2,239,814	2,050,816	13.7	消防費	881,443	3.7	166,404	739,392	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	139,464	0.6	127,920	103,427	0.7	教育費	2,921,155	12.3	1,084,671	1,716,510	実質公債費比率(%)	12.4	13.3			
補助費等	1,732,565	7.3	1,403,527	1,073,758	7.2	災害復旧費	1,738,826	7.3	-	149,743	将来負担比率(%)	63.5	79.1			
うち一部事務組合負担金	515,393	2.2	515,312	515,279	3.4	公債費	3,269,359	13.7	-	3,119,107	積立金	3,934,392	2,840,070			
繰出金	2,896,545	12.2	2,628,731	1,807,566	12.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	427,277	397,657			
積立金	1,206,023	5.1	1,087,547	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,195,274	2,194,946			
投資・出資金・貸付金	31,539	0.1	-	-	-	歳出合計	23,782,084	100.0	2,589,884	16,409,806	現在高	24,879,093	25,183,255			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-			
投資的経費	4,328,710	18.2	741,681	13,107,599千円	経常経費充当一般財源等計	2,932,694	国会	実質収支	238,947	238,947	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
うち人件費	293,097	1.2	293,097	13,107,599千円	公営事業等への繰上	568,058	国民健康保険	再差引収支	201,630	201,630	収入	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	2,589,884	10.9	591,938	87.4%	簡易水道	285,779	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,679	7,679	その他	その他	2,146,712	2,615,196		
うち補助	1,301,984	5.5	14,719	93.9%	宅地造成	22,883	保険	被保険者数(人)	14,054	14,054	実質的なもの	-	-			
うち単独	1,247,938	5.2	566,157	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	状況	被保険者1人当り	66	66	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	1,738,826	7.3	149,743	歳入一般財源等	国民健康保険	656,175	業況	保険税(料)収入額	90	90	土地開発基金現在高	600,562	600,174			
失業対策事業費	-	-	-	17,498,947千円	その他	1,399,799		保険給付費	242	242	徴収率(%)	97.5	87.0			
歳出合計	23,782,084	100.0	16,409,806								合計	97.4	87.6			
											市町村民税	98.1	92.4			
											純固定資産税	96.7	81.2			
													96.5	83.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。